



日本共産党 衆議院議員

# 宮本 徹

みやもと とおる

国会通信

2016年11月

宮本徹事務所

東村山青葉町2-29-2

Tel 042(391)4139

Fax042(395)7069



## TPP協定の採決強行は「愚の骨頂」

11月9日、採決反対の声が響く中、TPP協定の採決が衆議院で強行されました。政府与党は当初10月28日の通過を狙っていましたが、野党が力を合わせての追及と、慎重審議を求める国民世論の中、与党のスケジュールは次々狂い、最終ラインといわれていたアメリカ大統領選挙をまたぎました。トランプ氏の当選でTPP発効が困難視され、批准を急ぐ理由は何一つなくなる中での強引な採決強行は、安倍政権の異常さとともに、無展望ぶりを際立たせることになりました。

国会でのこれまでの審議を通じて、国会決議で除外すべきとされた農産物の重要5項目についても関税率引き下げ・輸入枠拡大など無傷なものとはひとつもないことがあきらかにされました。現状でも残留農薬基準違反の輸入食品が消費者の口に入っている中、TPPで輸入食品・遺伝子組み換え食品が急増すれば「食の安全」が守れないことも明らかになりました。TPPには多国籍企業などが損害を受けたと投資先の国を訴えることができるISDS条項があります。世界では、最低賃金の引き上げや原発ゼロ政策などにまで訴えが起こされており、乱訴の歯止めの保証がないことも明らかになりました。行き過ぎた自由貿易は、自国の雇用を奪う、経済主権が脅かされると、関係各国でも国民の中での批判の世論が広がっています。政府はTPP協定は断念すべきです。

## 現役世代にもマイナス：年金カット法案は廃案に

後半国会の焦点の一つが、年金カット法案です。今回の法案は、物価がいくら上がっても、現役世代の賃金が下がったら年金を下げる、というものです。例えば消費税が増税されて物価が上がっても、実質賃金が下がったら年金を下げる、ということになります。

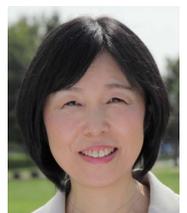
国民年金の平均受給額は約5万円です。単身高齢者の基礎的消費支出7万2千円を下回っています。年金カット法案では暮らしていけません。「減らない年金」制度にし、最低保障年金制度をの創設など、安心の年金制度への改革が必要です。公的年金制度のなかに、最低保障の仕組みがないのは、先進国では日本だけです。

高齢世帯がふえるなか、年金の減額は地域経済にも打撃です。現役世代の暮らしや雇用にも深刻な打撃を与えます。「年金が減る」というメッセージを出すことは、個人消費をいっそう冷え込ませ、経済政策としても愚かです。

政府与党は、年金カット法案を成立させなければ、年金減額の仕組みであるマクロ経済スライドの適用期間がのびるといいます。税金の使い方・集め方や年金積立金のあり方にメスを入れない発想だからです。ヨーロッパ諸国では、公的年金の積立金は、給付費の数カ月分しか用意されていません。給付費の3年分という日本の「貯めこみ」は異常です。応能負担の原則にのっとった税制改正を段階的にすすめれば最低保障年金制度の財源も生まれます。

都議予定候補（北多摩4区）  
党東久留米市議団長

# 原のり子



# 消費税増税は延期実施ではなくきっぱり断念を

野党がそろって消費税増税の中止をせまるなか、安倍首相は消費税増税の2年半の先送りを表明し、今国会に消費税10%増税の延期法案を提出しました。

私は、衆議院本会議と財務金融委員会、麻生大臣に対し、消費税増税は延期実施ではなく、断念し、消費税増税に頼らぬ財源政策への転換を求めました。

消費税増税以来、個人消費の落ち込みが続いており、経済の好循環など生まれていません。政府の統計でも低所得者の消費の落ち込みが顕著です。消費税が所得が少ない人ほど負担が重い逆進性をもつからです。私が「消費税ほど増税したら景気にマイナスの影響を与える税金はない」と追及したのに対し、麻生大臣も「消費に影響を与える」と否定できませんでした。日本経済の再生と両立しうる税金の集め方に転換すべきです。

消費税の引き上げ後、消費税の滞納が激増しています。新規滞納発生額の3分の2を消費税が占めます。政府の調査でも少なくない業者が取引先や消費者との関係で消費税を価格転嫁できていません。価格転嫁できない場合は業者が自腹を切っても消費税を納めなければならなりません。

私は「不条理ではないか」「欠陥税制だ」と追及しました。

私は、不公平な3つの税逃れ（大企業優遇、富裕層優遇、タックスヘイブンをたただすことで財源をつくることを提案しました。



# 富裕層の海外での相続税逃れ

## 「5年ルール」見直しへ

超富裕層が相続税や贈与税のない国へ移住するケースが増えています

相続人・被相続人とも海外に移住して5年たてば相続税の対象になりません。私は前国会で、海外での例も調べて示し、5年という期間の見直しを提案し、麻生大臣も検討を約束して

いました。今国会は、改めて来年度の税制改正で実現するよう強く求めました。

日経新聞（左）はその後の報道です。



## 『週刊金曜日』で紹介されました

ノーベル賞を受賞した大隈教授が批判するように、大学の自由に使える研究予算が大きく減額されています。その一方で、防衛省が、兵器開発につながる研究テーマを設定し、大学や研究機関から公募を募る制度の予算を約20倍に増額しようとしています。これに対し研究者の批判の声が広がっています。私は国会で、「軍事研究に大学を巻き込む制度はやめ、大学が自由に研究する予算にお金をまわすべき」と求めました。『週刊金曜日』11月11日号で詳しく紹介されています。

